



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 9,984 | 3.4 | △138 | — | △208 | — | △167 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 9,659 | 2.5 | 159 | 92.4 | 51 | △72.8 | 15 | △90.1 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 655百万円 (568.1%) 27年3月期第1四半期 98百万円 (△63.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | △7.70 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 0.71 | 0.70 |

(注) 28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 33,566 | 22,852 | 65.9 | 1,018.62 |
| 27年3月期 | 33,785 | 22,600 | 64.8 | 1,001.84 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 22,104百万円 27年3月期 21,890百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 24,000 | 4.4 | 1,500 | 11.0 | 1,300 | 12.8 | 850 | 39.09 |
| 通期 | 49,500 | 2.6 | 2,300 | 26.9 | 1,800 | 12.7 | 1,050 | 48.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 23,000,000 株 | 27年3月期 | 23,000,000 株 |
| 28年3月期1Q | 1,299,544 株 | 27年3月期 | 1,149,464 株 |
| 28年3月期1Q | 21,775,493 株 | 27年3月期1Q | 21,852,554 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費者マインドに持ち直しの兆しがみられるものの、個人消費の回復ペースが鈍化している他、円安による原材料価格等の高騰などの下振れ懸念を拭えない状況にありました。また、世界経済も先進国を中心に緩やかな回復基調にあるものの、中国やその他新興国経済の先行きなど依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞込みと集中、世にない商品開発、スピード経営を基本方針とし、顧客の創造、高収益体制の確立、組織の活性化に取り組んでまいりました。また、経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ハンドケア（手袋）や湿気ケア（除湿剤）が増加し、99億84百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、製品ミックスの変化による売上総利益の減少や、円安による輸入品・原料等の調達価格の上昇及びマーケティング費用の増加などがありました。また、この第1四半期連結累計期間においては、衣類ケア（防虫剤）の主力製品のリニューアルに伴う返品増加や旧品処分が発生したことなどにより営業損失1億38百万円（前年同期は1億59百万円の営業利益）、経常損失2億8百万円（前年同期は51百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億67百万円（前年同期は15百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しており、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、一部既存製品の伸び悩みはありましたが、消臭力大人シリーズの展開により「消臭力 玄関・リビング用」等や「消臭力 トイレ用スプレー」の売上が伸長した他、エレガントな香りの新製品「ステキプラス」等も売上に貢献し、売上高は50億42百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、春シーズンに積極的な販売政策を実施し「かおりムシューダ」等の売上が伸長しましたが、「ムシューダ」のリニューアルに伴う返品増加や天候不順などの影響もあり、売上高は18億82百万円（同11.1%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、前年同期と比べますと昨シーズンの返品が増加したことにより、売上高は減少しました。

ハンドケア（手袋）は、指先を強化した家庭用のビニール手袋や業務用のニトリルゴム手袋等の売上が伸長した他、海外市場においても売上が伸長したことにより、売上高は13億28百万円（同28.2%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、タンクタイプの「ドライペット スキット」をはじめ、衣類収納の「ドライペット引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上が伸長したことにより、売上高は10億87百万円（同25.2%増）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「おひさまの洗たく くつクリーナー」等の売上が伸長しましたが、その他既存の製品が低迷し、売上高はほぼ横ばいの9億72百万円（同0.1%減）となりました。

| カテゴリー | 売上高 | 前年同期比 |
|-------------|----------|--------|
| エアケア（消臭芳香剤） | 5,042百万円 | 1.7%増 |
| 衣類ケア（防虫剤） | 1,882百万円 | 11.1%減 |
| サーモケア（カイロ）※ | △328百万円 | — |
| ハンドケア（手袋） | 1,328百万円 | 28.2%増 |
| 湿気ケア（除湿剤） | 1,087百万円 | 25.2%増 |
| ホームケア（その他） | 972百万円 | 0.1%減 |

※サーモケア（カイロ）の前年同期売上高は、△294百万円。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億19百万円減少し、335億66百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少6億22百万円、受取手形及び売掛金の減少17億82百万円、投資有価証券の増加11億28百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4億71百万円減少し、107億13百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億67百万円、未払金の減少7億72百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円増加し、228億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億94百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億76百万円等であります。

以上の結果、自己資本は221億4百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,628,571 | 7,006,458 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,867,072 | 4,084,650 |
| 有価証券 | 109,250 | 107,790 |
| 商品及び製品 | 4,865,907 | 5,067,507 |
| 仕掛品 | 268,994 | 298,183 |
| 原材料及び貯蔵品 | 637,994 | 763,271 |
| 繰延税金資産 | 370,746 | 510,667 |
| その他 | 477,924 | 553,609 |
| 貸倒引当金 | △5,004 | △3,376 |
| 流動資産合計 | 20,221,456 | 18,388,763 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,634,600 | 2,597,716 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 975,056 | 1,142,310 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 295,935 | 275,519 |
| 土地 | 3,188,910 | 3,190,293 |
| リース資産（純額） | 640,258 | 758,418 |
| 建設仮勘定 | 374,783 | 632,833 |
| 有形固定資産合計 | 8,109,544 | 8,597,092 |
| 無形固定資産 | 219,322 | 224,155 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,226,320 | 5,355,315 |
| 長期貸付金 | 30,545 | 29,588 |
| 繰延税金資産 | 4,246 | 4,944 |
| その他 | 973,623 | 966,178 |
| 投資その他の資産合計 | 5,234,735 | 6,356,027 |
| 固定資産合計 | 13,563,602 | 15,177,274 |
| 資産合計 | 33,785,059 | 33,566,037 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,974,041 | 2,441,885 |
| 電子記録債務 | 2,921,540 | 2,654,950 |
| 短期借入金 | 62,390 | 7,400 |
| リース債務 | 138,166 | 162,243 |
| 未払金 | 2,384,293 | 1,611,378 |
| 未払費用 | 613,951 | 344,874 |
| 未払法人税等 | 314,962 | 105,301 |
| 未払消費税等 | 267,109 | 14,002 |
| 返品調整引当金 | 158,400 | 72,500 |
| 営業外電子記録債務 | 88,748 | 459,199 |
| その他 | 84,781 | 197,553 |
| 流動負債合計 | 9,008,385 | 8,071,288 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 558,540 | 661,027 |
| 繰延税金負債 | 34,118 | 402,055 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 270,632 | 270,632 |
| 役員退職慰労引当金 | 122,066 | 127,341 |
| 退職給付に係る負債 | 1,190,045 | 1,180,417 |
| その他 | 924 | 823 |
| 固定負債合計 | 2,176,328 | 2,642,299 |
| 負債合計 | 11,184,714 | 10,713,587 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,065,500 | 7,065,500 |
| 資本剰余金 | 7,067,815 | 7,067,815 |
| 利益剰余金 | 9,394,153 | 8,899,855 |
| 自己株式 | △1,653,743 | △1,733,104 |
| 株主資本合計 | 21,873,725 | 21,300,066 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 743,331 | 1,520,054 |
| 土地再評価差額金 | △545,659 | △545,659 |
| 為替換算調整勘定 | △201,878 | △195,914 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 21,168 | 25,947 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,961 | 804,427 |
| 新株予約権 | 80,705 | 84,655 |
| 非支配株主持分 | 628,951 | 663,300 |
| 純資産合計 | 22,600,344 | 22,852,450 |
| 負債純資産合計 | 33,785,059 | 33,566,037 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 9,659,324 | 9,984,719 |
| 売上原価 | 5,243,956 | 5,605,666 |
| 売上総利益 | 4,415,367 | 4,379,052 |
| 返品調整引当金戻入差額 | 39,900 | 85,900 |
| 差引売上総利益 | 4,455,267 | 4,464,952 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,295,986 | 4,603,040 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 159,280 | △138,088 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,285 | 3,982 |
| 受取配当金 | 44,159 | 52,702 |
| 仕入割引 | 46,501 | 44,064 |
| 受取手数料 | 895 | 942 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,230 | 1,619 |
| その他 | 40,504 | 41,506 |
| 営業外収益合計 | 135,576 | 144,817 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 286 | 409 |
| 売上割引 | 193,196 | 201,246 |
| 持分法による投資損失 | 41,580 | 573 |
| その他 | 8,158 | 13,254 |
| 営業外費用合計 | 243,221 | 215,484 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 51,635 | △208,754 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 185 |
| 特別利益合計 | 9 | 185 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7,229 | 444 |
| 特別損失合計 | 7,229 | 444 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | 44,415 | △209,014 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,831 | 60,611 |
| 法人税等調整額 | △29,048 | △131,411 |
| 法人税等合計 | 13,782 | △70,800 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 30,632 | △138,213 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 15,226 | 29,554 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） | 15,406 | △167,768 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 30,632 | △138,213 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103,218 | 776,430 |
| 為替換算調整勘定 | △39,009 | 14,107 |
| 退職給付に係る調整額 | 8,919 | 4,779 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △5,588 | △1,230 |
| その他の包括利益合計 | 67,539 | 794,086 |
| 四半期包括利益 | 98,172 | 655,872 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 99,967 | 619,697 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △1,795 | 36,175 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「防虫・衛生関連事業」、「家庭環境関連事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社において当連結会計年度より組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性を考慮した結果、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。